

2014年1月号

発行 日本共産党府中市議団
連絡先(議員控室) 364-6590

日本共産党

府中市議団ニュース

目黒 重夫 363-8381
服部ひとみ 363-4991
赤野 秀二 365-8454
Eメール
sigem@khaki.plala.or.jp

市税収入が低迷する中、150億円投入

市庁舎建設計画は先送りを



市庁舎建設計画は現在、「基本構想」をもとに、基本計画策定に向け市民検討協議会が開かれています。こうした中党議員団は、市民生活を守る立場から市庁舎建設計画の抜本見直しを求めました。

市財政に大きな影響を与える庁舎建設

12月議会、服部議員は「敷地拡張、全面建替え」ですすめられている庁舎建設について、一般質問でとりあげ、市財政への影響を軽減し、市民生活を守る立場から、庁舎建設の先送りするための手法を提案しました。

現在、庁舎建設計画は、基本構想をもとに突然示された比較検討結果(2012.6.)によって、不整形な「現敷地を拡張、東西北庁舎を全て解体、新築する」案が進められています。庁舎北側の土地を買収する交渉は現在地権者5件中2件が契約済みとの事ですが、土地購入費、補償費27億円を含め、総事業費は150億円の予定です。



これまで党議員団は、市財政の歳入確保が今後もきびしい状況が続く中、市民生活を守る立場から

駅前再開発や庁舎建設など大規模事業の見直しを求めてきました。しかし市は、再開発について何

一つ見直すことなく、12月から工事に着手しました。こうした中、今後見直しが可能なのは庁舎建設

です。党議員団はこの間、耐震性のある東 北庁舎は継続して利用

する、耐震性に問題がある西庁舎のみ建て替えを検討する、敷地拡張は中止する、ことを主張してきました。

全面建て替えを見直し

当面西庁舎のみの対策

今回の質問では、さらに踏み込んで「庁舎全面建て替えは凍結し、当面西庁舎のみの対策にできないか」と質問しました。これに対し市の答弁は「西庁舎だけを建て替えるパターンも検証したが、東北庁舎に対する免震工事等のコストが他のパターンより増加する結果、敷地拡張、全面建替えを推進」との考えを変えませんでした。

しかし市は、事あるごとに財政の厳しさを強調、毎年のように財源不足を問題にしてきました。それでも庁舎建設は「聖域」扱いの態度を変えようとしませんでした。

一方で、市民生活にはサービス削減が続いており、市民のくらしを守るためにも、庁舎全面建替えは先送りし、経費のかからない手法に変える必要があります。

他市の例も参考にしながら、抜本見直しを

今回の提案は、土地買収は行わず、耐用年数のある東 北庁舎は継続して使用しながら、西庁舎のみ解体し、当面仮設庁舎で対応したらどうかというものです。

その例として、淡路市の重量鉄骨プレハブ工法を紹介しました。

府中市の西庁舎とほぼ同じ面積(4632㎡)で、三階建の長方形です。私は実際に見学をしてきましたが、とてもプレハブには見え

ず、昨年4月、震度6強の地震でも被害は少なく、当初は仮庁舎の予定でしたが、現在は本庁舎として使

用していました。なお担当者の説明では耐用年数32年、総事業費8億7千万円とのこと。

こうした例を示しながら再度、「西庁舎のみの建て替えを検討できないか」求めましたが、「単独で西庁舎のみとなれば現在より利便性が悪化となり、現実的でない。仮設庁舎は二重投資となり、検討の余地はない」と繰り返しの答弁でした。

現西庁舎は1959年に建てられ、危険性が増しており建て替えは喫緊の課題です。敷地拡張を待たず西庁舎の対策を急ぐべきです。

感雑議

12月議会の最中、「特定秘密保護法」をめぐる、広範な運動が広がった。共産党議員団も「秘密保護法」に反対する宣伝を強めてきた

が、この希代の悪法に反対する市民の声が、日増しに大きくなるのを実感する日々だった。12月5日夕方、参院特別委員会強行採決を受けての中河原駅での緊急抗議宣伝では、10人ほどの方が相次いで立ち止まり、無念そうな面持ちで訴えを聞いてくれた。こんな経験はあまりないだけに、マイクを持つ手に力が入った。翌6日の参院本会議強行採決以降、撤廃を求める宣伝でも、「絶対やめさせて」と声がかかるなど大きな反響が続いている。市議会本会議最終日(12月17日)、「秘密保護法の廃止を求める意見書」を、党市議団と生活者ネットの6議員の連名で提案した。結果は自民党、公明党などの反対で否決となったが、通常意見書提案に対し、採決にあたっては賛成、反対の討論がある。ところが今回は「反対」の意見表明がない。そのため、議長が異議なしかと戸惑うような沈黙の場面があった。にもかかわらず、賛否では賛成少数となり否決された。それほどこの法律の道理の無さを示すものとなった。市議団は今後も、撤廃を求める市民や団体と協力し、同法の行使を許さず、廃止に向けて引き続き頑張る決意である。(あ)

十一月議会、共産党議員の一般質問

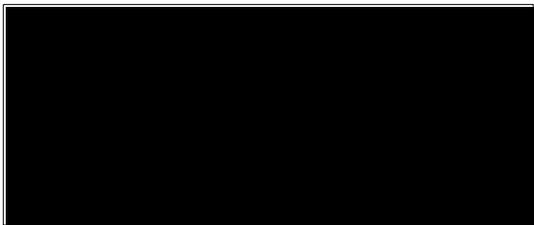
「市民農園」の利用料の大幅値上げは 見直しを 赤野秀二議員



11月の建設環境委員協議会に「市民農園」の利用料大幅値上げ（別表参照）の報告がありました。赤野議員は、この問題で一般質問し、市の姿勢をたどりました。

市は「土地所有者に免除している固定資産税相当額（758万円）、光熱水費（38万円）、整備費（352万円）、その他人件費など（590万円）の合計は1738万円になっている。その二分の一を受益者負担分として利用者に負担してもらおう」としています。

これに対して赤野議員は「緑地保全効果もあり、市全体としてもメリットがあるはずではないか」と質問しましたが、市は「利用者に負担を求めるのが妥当で、



近隣市と比較しても妥当と判断したとのことでした。

さらに、「利用料が無料だからと、低所得の人が利用できている。それが3,300円を一括で払えなければ申込みできず、低所得者排除になるのではないかとただしたところ、低所得者対策は必要ないと考える」と冷たい答弁でした。

市は現在の利用料は、激変緩和措置がとられていたと述べています。しかし、利用者にはそのようには知らされておらず、今回の値上げはあまりに突然です。

最後に赤野議員は「府中駅南口再開発で床購入に60億円という巨費を投入する一方で、市民サービスはこんなものまで大幅値上げとはひどい」と市民の声を紹介し、「一度に3,300円もの大幅値上げは市民の理解を得られない。市民の声に耳を傾け、値上げは見直すべきだ」と求めました。

「ことぶき理髪・美容事業」廃止の報告は了承されず

「ことぶき理容美容事業」が、昨夏の府中版事業仕分け（事務事業点検）で唯一「不要」の評価を受け、廃止すると報告がありました。

この報告に対して、与党議員からも「最近はいり理髪店や美容室もあるが、助成対象の人たちは、近所の馴染みの店だから行けた」「高齢者の見守りの役割も大きい」「事業に協力していた理美容組合との協議が

不十分だ」などの意見がありました。党議員団も服部議員が「30年間継続してきた高齢者のための暖かい事業である。これまでも削減に反対してきた。今回は事務事業点検を受けて廃止とのことだが、もっと利用者や理美容組合の意見を聴くべきだ。報告は了承できない」と主張しました。

審査の結果、市報告は「了承」とされず、「聞き置く」扱いになりました。

三大事業は市財政に大きな影響を与える。 見直しの検討を 目黒重夫議員



庁舎建設重点の 新基金計画

目黒議員は6月議会で「庁舎建設など3つの大規模事業を同時期に進めることに無理はないか」また9月議会では「新基金計画は、市民サービスを守る策定を」とそれぞれ質問してきました。

こうした中府中市は、12月議会で新しい「府中市行財政改革推進プラン」（案）と「基金計画」を発表しました。その内容は、今後財源不足が予想されるとして、引き続き利子運用基金の取り崩しがある一方、庁舎建設基金については重点的に積み立てを行う計画となっています。

また新「行革プラン」では「財源不足」対策として歳出抑制、受益者負担の見直しが謳われています。以上の市の考えを受け、改めて市民生活を守る立場から質問をしました。

特に「基金計画は庁舎建設に特化しすぎていないか」「行革プラン」で示された大規模事業の事業費と財源「行革プラン」は大規模事業の財源づくりか、について市の見解をたどりました。

市財政に影響大の 三大事業の基金と借金

答弁では「庁舎建設は次期総合計画の重点優先プロジェクトである29年度までの財源は3大事業合計で基金71億円、市債72億円。大規模事業の財源確保は、市財政に影響を与えないよう計画的にすすめている。さらに「行革プラン」は財源不足対策である、との見解でした。

答弁を受け目黒議員は、市財政に影響与えないといても、大規模事業に充てる基金の積立そのものが、

すでに影響を与えている、と批判しました。

さらに、市債を活用するというが、市債は再開発で66億円、庁舎建設で75億円、学校給食センターで31億円、合計170億円。結果、年10億円以上の返済を続けなければならぬ。そのうち庁舎分は約5億円になり、大きな負担になる計画と指摘しました。

「検討協議会」も指摘する 三大事業の重い財政負担

その上で、先に出された「行財政改革検討協議会」からの報告書の中で「市庁舎と給食センターの建て替え、府中駅南口再開発の施設整備を一時期に実施することは、その後の財政運営に与える影響は大きいと想定される」と指摘されている。

さらに「状況の変化に合わせた考え方の切り替え・見直しができるければ財政運営に行き詰まる」とも指摘されている。ここまで指摘されながら「行革プラン案」では冒頭部分で、軽く触れてはいるが、肝心のプランの中身では全く触れていない、と市の姿勢を批判しました。

最後に目黒議員は、3つの事業の中でもっとも見直しが可能なのは庁舎建設であり、庁舎建設については先送りをすべきと主張しました。なお党議員団は、耐震度の低い西庁舎については解体し、当面仮設庁舎で対応するよう求めました。



主な議案と陳情に対する各会派の態度

	府中市水道条例改正（消費増税の値上げ）	婚姻歴のない母子家庭にも「寡婦」みなし適用を求める陳情	建設従事者の早期救済を求める陳情	特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書
日本共産党	×	○	○	
生活者ネット		○	○	
自民党・市政会		○	○	×
市民フォーラム		○	○	○
公明党		○	○	×
友愛会		○	○	×
志高会		○	○	×
結果	可決	採択	採択	否決

法律相談

2月12日（水）午後3時

市役所共産党控室

連絡は364-6590（議員控室）

または各市議宅へ